

阿智村学校のあり方
最終答申書

令和8年2月10日

阿智村学校のあり方検討委員会

令和8年2月10日

阿智村教育委員会

教育長 黒柳 紀春 様

阿智村学校のあり方検討委員会

委員長 岡庭 潤

阿智村学校のあり方について（答申）

令和6年4月16日付にて諮問のありました阿智村の学校のあり方について、本検討委員会において、本委員会13回、小委員会6回の計19回にわたり審議を行ってきました。

このほど審議が終了しましたので、本検討委員会の審議結果をまとめ、答申します。

阿智村学校のあり方検討委員会

委員長 岡庭 潤

副委員長 伏木 久始

副委員長 代田 昭久

委員 熊谷 和洋

増田 亜由美

熊谷 節子

井原 毅

近藤 忠雄

田島 佳世

熊谷 安倫

熊谷 直哉

上條 雪絵

関 雅夫

原 耕

小笠原和司

白澤 裕次

逸見 貴子

井原穂奈美

佐々木哲志

櫻井 朱

※委員は順不同で記載

阿智村学校のあり方
最終答申書(概要版)

令和8年2月10日

阿智村学校のあり方検討委員会

阿智村学校のあり方 最終答申書

(概要版)

第1章 はじめに

現代社会は、イノベーション（技術革新）がこれまでにないスピードで進み、グローバル化、高度情報化、少子高齢化など、多様で複雑な課題に直面し、子どもたちを取り巻く環境も大きく変わっています。阿智村では、5つの小学校と1つの中学校が地域に根ざした教育を行ってきましたが、出生数の急減、人口減少、さらには、不登校の増加や家庭環境の多様化といった課題に直面しており、これまでの体制や機能をそのまま維持することが難しくなっています。

こうした状況を受け、阿智村学校あり方検討委員会では、学校視察やアンケート、データ分析、地区懇談会やパブリック・コメント等住民の皆さまの声を踏まえながら、これからの阿智村の学校の姿を、約2年間にわたり多角的に検討してきました。

本答申は、その検討の成果をまとめ、将来を見据えた新しい学びの在り方を答申、提言するものです。

第2章 阿智村の子どもたちに育むべき資質・能力

阿智村では、これからの社会を生きる子どもたちに、次の6つの力を育てることを目標とします。これらを、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」という視点で、阿智村の教育全体を設計していきます。

- 1 国際化時代に対応する基礎的な知識・技能
- 2 地域のよさや課題を知り、主体的に考える力
- 3 経験と知識をもとに自分で考え抜く力
- 4 自分で選び、決定し、責任をもつ力
- 5 互いを認め合い、異なる考えを調整する力
- 6 課題解決に向けて主体的に行動する力

第3章 人口動態と財政状況

阿智村の人口動態をみると、0歳から14歳人口は2040年には現在の約62%、2050年にはおよそ半数まで減少する見通しです。出生数も令和3年度までは毎年40人以上ありましたが、直近4年間は20人台にとどまっており、今後は小学校入学児童数も20人台にとどまることが予想されます。あわせて、学校施設の老朽化が進んでおり、小中学校6校のうち3校はすでに耐用年数を超過しており、残る2校も今後15年以内に耐用年数を迎える状況にあります。

学校を今のまま維持すると、教育関連経費は現在の約3.7億円から、2040年は約4.6億円、2050年は5億円となり、村民一人当たりの負担額は現在約6万円から、2040年に約10万円、2050年には約14万円へと増加する見込みです。

このため、学校数や運営のあり方を見直すことが避けられない状況にあります。

第4章 ウェルビーイングを基盤とした教育理念

OECD（経済協力開発機構）や国、長野県の教育の方向性を踏まえ、阿智村でも「個人と社会のウェルビーイング」を教育の中心に展開していきます。ウェルビーイングとは、心身の健康だけでなく、生きがいや人生の意義も含めた「持続的により良く生きる状態」です。

その実現のために、

- 1 教科担任制による専門的な学びの推進
- 2 小中9年間で一貫性のある教育体制の構築
- 3 日常的な異学年での学びの推進
- 4 ICT等を活用した多様なニーズに応える学び
- 5 インクルーシブ教育の充実
- 6 阿智村地域探究学習構想

などの施策が重要です。

第5章 持続可能な学校づくりに向けた3つの制度

子どもたちの「ウェルビーイング」の実現を目指して、持続可能な学校づくりに向けた教育の取り組みを推進するために、次の3つの教育制度を活用します。

1 義務教育学校（本論 P. 7）

9年間を一体として捉え、切れ目のない学びと柔軟なカリキュラムを実現します。

2 阿智村スクールコミュニティ構想（本論 P. 8）

学校を地域の拠点とし、行政・民間・住民とともに、「村全体をひとつのキャンパス」とする学びのネットワークをつくります。

3 学びの多様化学校（旧不登校特例校）制度の活用（本論 P. 8）

不登校児童生徒を含め、多様な子どもたちが自分に合った学び方を選べるよう、柔軟な教育課程と専門的支援体制を整えます。

第6章 3つの再編案（A案・B案・C案）の比較と評価

本検討委員会では、阿智村の子どもたちに必要な学びを将来にわたり保障するため、次の4つの観点

- ①教育的観点（学校経営・教職員および児童・生徒の学び）
- ②学びの多様化学校の観点（旧不登校特例校・不登校対策）
- ③スクールコミュニティ構想の観点（地域との関係づくり）
- ④財政的観点（阿智村の行財政見通し）

から、A案・B案・C案の3つの再編案を比較検討しました。

■ A案：現行の小学校5校＋中学校1校をそのまま維持する案（＝施設分離型の義務教育学校）

A案は、身近な地域に根ざした小規模校の温かい環境をそのまま残すことができる点が最大の特徴です。子どもと地域住民、教職員の距離が近く、「家族のような学び」が続けられる強みがあります。しかし、児童生徒数の大幅な減少により、今後は教科担任制や専科指導教員の配置が難しくなり、教育内容の高度化に対応できなくなる懸念があります。学校が6校に分散しているため支援員等の人材確保も困難で、学びの多様化学校（旧不登校特例校）の制度要件を満たすことも事実上不可能です。財政面では、老朽化した校舎を含めた6校を維持し続ける必要があるため、補修費・光熱水費・人的体制のすべてが最も高く、長期的には村の財政を圧迫します。

■ B案：義務教育学校（本校）＋小学校4学年までのサテライト校2校（＝段階的な移行モデル）

B案は、統合校（本校）で教育機能を集約しつつ、小規模地区の2校（浪合・清内路）を「小4までのサテライト校」として残す案で、地理的条件に一定の配慮をしながら段階的に統合へ進む柔軟なモデルです。

本校では教科担任制・専科指導教員配置・探究学習・ICT活用などが実現しやすくなり、学びの多様化学校の教室設置も可能となります。一方で、サテライト校は児童数が1～3名程度にまで減少することが確実視され、集団で学ぶ経験が著しく限られます。本校との教育内容の差が拡大しやすく、教育格差への懸念が残ります。

また、学校運営が「本校＋2つのサテライト」という複数拠点になるため、学校行事・職員配置・送迎体制・学校運営協議会など多方面で調整負担が大きくなります。

財政面でも、A案ほどではありませんが、施設維持・人的配置の分散により効率化には限界があります。

■ C案：小学校5校＋中学校1校を統合し、1つの義務教育学校とする（＝施設一体型の義務教育学校）

C案は、教育的・制度的・財政的にもっとも持続可能性が高いと評価された案です。9年間の一貫教育を一つの学校で行えるため、教科担任制・専科指導教員配置・学習支援体制の強化が可能です。異学年の交流も自然に生まれ、子どもの社会性や協働性を育みやすい環境となります。また、学びの多様化学校（旧不登校特例校）制度を活用した学級を校内に設置しやすく、個別最適な学びの保障も最も実現しやすい構造です。

スクールコミュニティの観点では、「村全体をひとつのキャンパス」として捉え、地域資源を活かした「あち探究学習（仮）」を統一的に展開しやすくなります。

財政面では、既存の中学校を基盤に増築することで新築費用を抑えつつ、運用コスト（維持費・人件費・光熱水費など）は3案で最も少なく、長期累計費用も最小となります。

一方で、通学距離が長くなる児童生徒への配慮や、学校がなくなる地区の不安に行政は丁寧に向き合うことが不可欠です。スクールバス運行、安全対策、地域とのつながり維持の工夫など、移行期の支援が重要となります。

第7章 総合評価と最終提言

総合的に検討した結果、次のように提言します。

「阿智村は、小学校5校および中学校1校を統合し、1つの義務教育学校を整備する案を基本方針とし、地域とともに新たな学校づくりを進めていく」

新たな義務教育学校は、現阿智中学校の校地・校舎を主な拠点として活用し、必要な教室や小体育館、地域交流スペース、学びの多様化教室などを増築する形が現実的だと考えます。

付帯事項：今後継続して検討すべき事項

本答申を着実に実行していくためには、これまでに実施してきた各地区懇談会やパブリック・コメント、保育園・保護者懇談会等で寄せられた意見を踏まえ、今後も教育委員会・行政・地域が継続して検討していくべき課題があります。

ここでは、その中でも特に優先して取り組むべき事項を示します。

- 1 新しい義務教育学校づくりに向けた準備体制の整備
- 2 地域の活力を守り、学校と地域をつなぐ仕組みづくりの推進
- 3 移行期における子どもたちの学びを保障するための支援の充実
- 4 不登校や特別な支援が必要な子どもたちへの支援体制の強化
- 5 放課後の児童の居場所「放課後児童クラブ(学童保育)」に関する協議体制の整備
- 6 小学校校舎の後利用についての協議体制の整備

阿智村学校のあり方
最終答申書(本論)

令和8年2月10日

阿智村学校のあり方検討委員会

阿智村学校のあり方 最終答申書（本論）

目次

第1章	はじめに-----	1
第2章	阿智村の子どもたちに育むべき資質・能力-----	1
	1 国際化時代に求められる基礎的な知識や技能	
	2 地域に学び、よさや課題を知り、地域の課題を主体的に考える力	
	3 経験や知識を基に、自分で考え抜く力	
	4 自分で適切に選び、決定する力	
	5 互いを認め合い、異なる考えを調整する力	
	6 課題解決に向けて、主体的に行動する力	
第3章	人口動態と財政状況-----	3
	1 人口減少と出生数の推移	
	2 学校施設の老朽化	
	3 財政負担の将来見通し	
第4章	ウェルビーイングを基盤とした教育理念-----	6
	1 ウェルビーイングの教育理念	
	2 阿智村が新たな教育理念（教育ビジョン）を推進するための具体的教育施策	
	(1) 教科担任制による専門的な学びの推進	
	(2) 小中9年間の一貫した教育体制の構築	
	(3) 日常的な異学年での学びの推進	
	(4) ICT等を活用した多様なニーズに応える学び	
	(5) インクルーシブ教育の充実	
	(6) 阿智村地域探究学習構想	
第5章	持続可能な学校づくりに向けた3つの制度-----	7
	1 義務教育学校	
	2 阿智村スクールコミュニティ構想	
	3 学びの多様化学校（旧不登校特例校）の活用	

第6章 3つの再編案（A案・B案・C案）の比較と評価----- 8

- 1 比較の前提と4つの観点
- 2 A案（中学校1校・小学校5校の施設分離型義務教育学校）
- 3 B案（義務教育学校本校+小4までのサテライト2校）
- 4 C案（全校統合型 義務教育学校）

第7章 総合評価と最終提言-----12

- 1 総合評価
 - (1) 教育の質と学びの保障の観点
 - (2) 学びの多様化学校（不登校対策）の観点
 - (3) スクールコミュニティ構想・地域との関係の観点
 - (4) 財政（持続可能性）の観点
- 2 最終提言

付帯事項：今後継続して検討すべき事項-----13

- 1 新しい義務教育学校づくりに向けた準備体制の整備
- 2 地域の活力を守り、学校と地域をつなぐ仕組みづくりの推進
- 3 移行期における子どもたちの学びを保障するための支援の充実
- 4 不登校や特別な支援が必要な子どもたちへの支援体制の強化
- 5 放課後の児童の居場所「放課後児童クラブ（学童保育）」に関する協議体制の整備
- 6 小学校校舎の後利用についての協議体制の整備

参考資料 総合評価に至る観点別【1】～【4】の考察-----15

- 1 教育的観点（学校経営・教員および児童生徒の学び）
- 2 学びの多様化学校の観点（不登校対策）
- 3 スクールコミュニティ構想の観点（地域との関係づくり）
- 4 財政的観点（阿智村の行財政見通し）

阿智村学校のあり方 最終答申書 (本論)

第1章 はじめに

現代社会は、イノベーション（技術革新）が、これまでにないスピードで進み、グローバル化、高度情報化、少子高齢化など、多様で複雑な課題に直面しています。これらの変化は、子どもたちが将来どのように学び、働き、社会と関わるかに影響を与え、教育が果たすべき役割も大きく変容してきています。

阿智村においては、これまで5つの小学校と1つの中学校が、地域の自然や文化に根ざした特色ある教育を展開してきました。しかし、不登校の増加や家庭環境の多様化が進み、また人口減少と学校施設の老朽化が進行する中で、現行の学校体制を維持し続けることは次第に困難となりつつあります。さらに、出生数が直近4年間で20人台にまで落ち込み、今後の児童生徒数は減少を続けると予測されます。

このような状況の中、阿智村学校のあり方検討委員会では、多様な意見交換、アンケート調査、データ分析を通して、未来を見据えた阿智村の学校のあり方を、約2年間にわたり検討をしてきました。

本答申は、その検討の成果をまとめ、未来を見据えた新しい学びのあり方を答申、提案するものです。

子どもたち一人ひとりが安心して学び、自らの可能性を伸ばしていくことのできる学校を、行政・地域が力を合わせて共に創り上げていく。本答申がその第一歩となり、阿智村の未来に新たな希望をもたらすことを願います。

第2章 阿智村の子どもたちに育むべき資質・能力

阿智村の教育が目指すべき方向を検討するにあたり、これからの社会を生きる子どもたちに求められる資質・能力を、次の6つの柱として整理します。

1 国際化時代に求められる基礎的な知識や技能

物事を正しく理解し、判断し、自ら決定していくためには、基礎的な知識や技能が欠かせません。それは、国際化が進む社会でも求められるものであり、また、多様性を認め、異なる考え方を受け入れるための土台ともなります。

学習指導要領では、「課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育を充実させるために、習得した基礎的な知識や技能の活用をすること」について記されており、これまでも学校教育の大きな役割の一つとして大切に扱われてきています。引き続き、基礎的な知識や技能を身につけていくことが必要だと考えます。

2 地域に学び、よさや課題を知り、地域の課題を主体的に考える力

阿智中学生へのアンケート結果では、「今後更に伸ばしたい力」として「よりよい社会の実現に向けて行動できる力」との回答が多くなっています。地域に学び、地域のよさや課題を知ることは、地域を知り、地域を育てる担い手やふるさとを愛する人づくりに繋がる力だと考えます。

就学時期の学びを通して、地域の一員として、よりよい地域づくりについて主体的に考え、携わる力を育てることが大切です。

3 経験や知識を基に、自分で考え抜く力

変化が激しく予測が困難で、唯一の正解がなくなっていくこれからの時代において、考えることを他者任せにし、他者から言われたまま行動するのではなく、自分で考え、創り出す力を身につけることが大切です。

4 自分で適切に選び、決定する力

生きていく中では、常に様々な課題と対峙することとなります。自分の人生に責任をもつためにも、課題解決を他者に委ねるのではなく、自分で選んだり決めたりする力を身につけることが必要です。

5 互いを認め合い、異なる考えを調整する力

様々なバックボーンをもつ他者と関わる上で、自分とは異なる意見や考え方を受けとめ、折り合いをつけながら協働していく力を身につけることが必要と考えます。就学時期においては、多様な人間関係のある環境の中で、人と人との関わりや絆を深め、社会性や多様性を身につけることが大切です。

6 課題解決に向けて、主体的に行動する力

身につけた力を、地域や社会のために生かしながら自己実現をすることが大切です。阿智村や日本、世界がよりよくなっていくために行動する力を育てることは、これからの社会では重要です。

以上6つの項目について、学習指導要領の枠組みに合わせて阿智村の教育を考えることとして整理すると、次のようになります。

〔1〕何を学ぶか

- ① 基礎的な知識や技能
- ② 地域に学び、よさや課題を知り、地域の課題を主体的に考えること

〔2〕どのように学ぶか

- ③ 経験や知識を基に、自分で考える力を伸ばす教育の実施
- ④ 自分で適切に選び、決定する力を伸ばす教育の実施

〔3〕何ができるようになるか

- ⑤ 互いを認め合い、異なる考えを調整すること
- ⑥ 課題解決に向けて、主体的に行動すること

第3章 人口動態と財政状況

1 人口減少と出生数の推移

国や県の将来人口推計に基づくと、阿智村は今後25年間で大きく人口が減少していくことが見込まれます。特に0歳から14歳の年少人口は、2040年には現在の約62%、2050年にはおよそ半数となると推計されています。

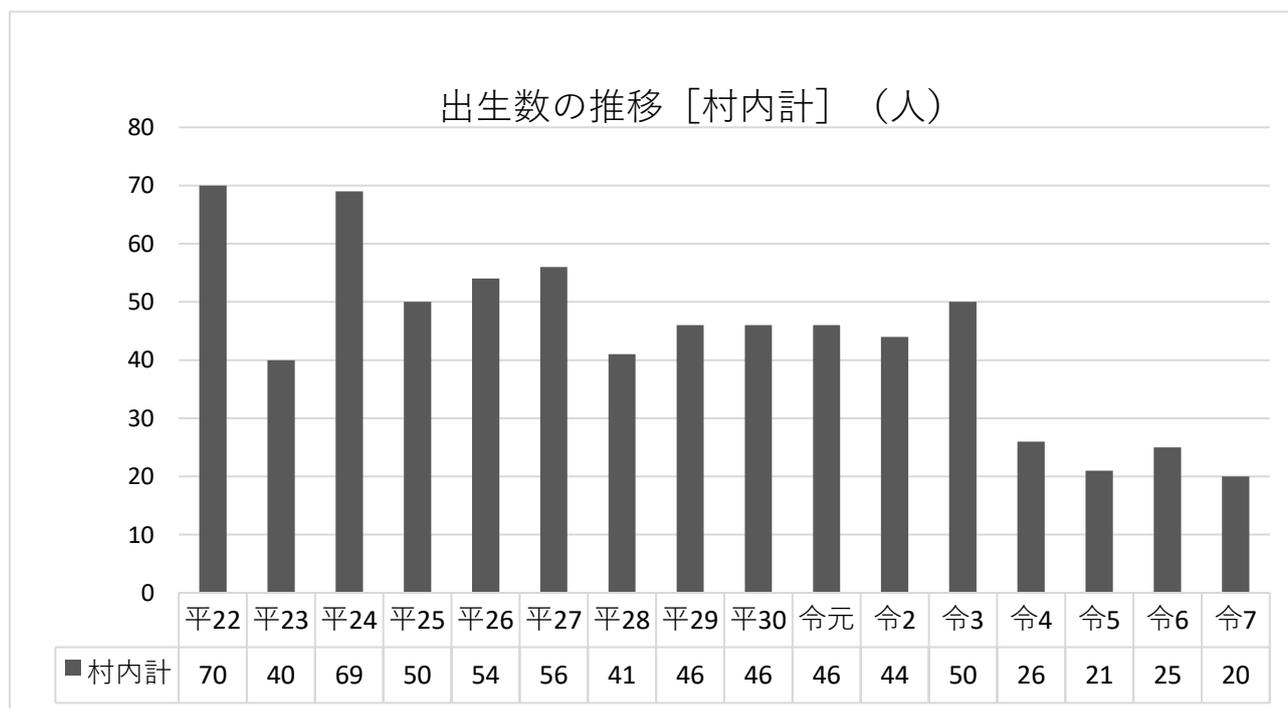
村内の実際の出生数は、令和3年度までは毎年40人以上の出生が続いていましたが、直近4年間は20人台と大きく減少しています。この傾向が続いた場合、令和11年度以降の小学校入学児童数は20人台となることが予想され、将来推計以上のスピードで少子化が進む可能性も考えられます（資料①）。

このような人口動態の変化は、学校規模や学級数、教育環境の設計に大きな影響を与えます。そのため、早期に対応を検討していく必要があります。（資料②）

(資料①) 村内出生数の推移 (学校区ごと) <令和8年1月末まで>

年度	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令 元	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 7
第一小 (人)	24	19	33	22	28	18	24	25	17	24	26	21	11	8	12	7
第二小 (人)	23	9	15	9	11	15	6	12	9	8	7	14	6	4	5	4
第三小 (人)	12	6	13	11	6	14	5	4	8	8	4	7	4	7	3	5
浪合小 (人)	5	4	5	5	2	5	2	3	3	5	1	2	0	1	1	2
清内路 (人)	6	2	3	3	7	4	4	2	9	1	6	6	5	1	4	2
村内計 (人)	70	40	69	50	54	56	41	46	46	46	44	50	26	21	25	20

(資料②) 村内出生数の推移 (令和8年1月末まで)



2 学校施設の老朽化

村内小中学校6校の学校施設等の状況を見ると、おおむね築50年程度が学校施設の耐用年数という目安であることから、直近で3校(第一小、第二小、清内路小/○印)が耐用年数を超過し、建て替えや長寿命化等の大規模改修の必要性が生じます。残り2校(第三小、浪合小/△印)が15年前後で耐用年数超過となります。

(資料③) 村内小中学校の建設年と築年数

学校	第一小	第二小	第三小	浪合小	清内路小	阿智中
建設年	1978年	1975年	1991年	1987年	1976年	2009年
築年数	○48年	○51年	△35年	△39年	○50年	17年

3 財政負担の将来見通し

既存の学校施設について建て替え等を行わず、現状のまま維持管理・修繕を行う前提で、資材や人件費の物価高騰を加味して試算した結果、今後15年間は年間4億円前後の経費がかかり、2050年には年間5億円を超える見込みです。

(資料④) 教育関係予算額の推移

(単位:万円)

年度	2024	2040	2050	2024との比較
教育総務費他	19,600	22,736	24,700	5,100
小中学校費	17,700	23,364	26,900	9,200
計	37,300	46,100	51,600	14,300

予算には若干の国庫補助が含まれているものの、そのほとんどが村費予算であるため、教育施設の維持等の経費は、村の人口減少に伴い、村民一人あたりの年間負担額が増加し、2040年には約10万円、2050年には、14万円を上回る見通しです。

(資料⑤) 村民一人あたりの年間負担額の推移

(単位:万円)

年度	2024	2040	2050	2024との比較
予想予算	37,300	46,100	51,600	14,300
負担額	6.3	10.6	14.4	8.1

このように、教育に関わる今後の財政見通しは厳しく、村民一人あたりの負担の増加が、住民生活や地域経済に影響を及ぼすことが懸念されます。学校施設数や運用方法については、将来を見据えた見直しが避けられない状況にあると言えます。

第4章 ウェルビーイングを基盤とした教育理念

1 ウェルビーイングの教育理念

現在、世界共通の目標として、OECD（経済協力開発機構）は、「教育の目的は、個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングの2つを実現すること」と提示し、世界各国にこうしたビジョンの共有を求めています。

日本においても、文部科学省が進める次期教育振興基本計画においては、「ウェルビーイング（注）」を重視した教育の方向性を示し、個人の幸福と共に、コミュニティのつながりの中で、家族や地域社会、さらには国全体の「幸福な状態」を保つために何ができるかを考え、行動する力を育むことを目標としています。

さらに、長野県においても、「第4次教育振興基本計画」では、長野県教育の目指す姿を「個人と社会のウェルビーイングの実現」としています。

阿智村においても、子どもたちの幸福や生きがい、学びの喜びと成長を支えるだけでなく、地域全体がつながり、互いに支え合いながらより良い未来をつくっていくことを大切に、教育活動全体でウェルビーイングの向上を目指すことが求められます。

(注) ウェルビーイング (Well-being) とは、well (よい) と being (状態) からなる言葉で、身体的・精神的・社会的に良い状態にあり、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念です。

2 阿智村が新たな教育理念（教育ビジョン）を推進するための具体的教育施策

日本社会に根ざしたウェルビーイングを向上させるためには、自己肯定感や自己実現といった、個人による「獲得的なウェルビーイング」と、人とのつながりや利他性、社会貢献意識などといった他者との「協調的なウェルビーイング」とのバランスを取り入れた教育が重要です。その実現のために、以下の6つの具体的な教育施策を考えます。

(1) 教科担任制による専門的な学びの推進

文部科学省が導入した小学校高学年の教科担任制を踏まえ、阿智村でも専門性を生かした授業づくりが進みつつあります。今後は、小学校中学年からの教科担任制の導入も視野に入れ、より高度で魅力ある授業づくりを推進します。

(2) 小中9年間の一貫した教育体制の構築

小学校から中学校への接続（いわゆる中1ギャップ）への対応が求められています。学習面・生活面の両方でスムーズな移行を実現するため、9年間の系統性・一

貫性をもったカリキュラムを柔軟に設計し、児童生徒が安心して挑戦できる教育環境を整えます。

(3) 日常的な異学年での学びの推進

異学年での交流は、子どもたちが多様な価値観に触れ、思いやりや協働する力を育む大切な機会です。縦割り活動や学習支援、行事での協働などを日常的に取り入れ、コミュニティとしての学校づくりを進めていきます。

(4) ICT等を活用した多様なニーズに応える学び

ICTやデジタルツールを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に進めます。また、メタバース（インターネット上の仮想空間）等の新しい技術も取り入れ、地域内外に学びの場や関係づくりを広げていきます。

(5) インクルーシブ教育の充実

すべての子どもが共に学び、能力や個性を最大限に発揮できる環境づくりを進めます。特別支援教育、不登校への支援、外国籍児童への対応、合理的配慮の充実など、「誰一人取り残されない」教育の実現をめざします。

(6) 阿智村地域探究学習構想

農業・観光・工業・文化・自然など、阿智村ならではの豊かな地域資源を活用し、探究的な学びを体系的に進めます。地域に関わる体験を通じて、学びの意義を深く感じとり、地域の一員としての誇りや国際的視野を育みます。

第5章 持続可能な学校づくりに向けた3つの制度

阿智村が子どもたちの「ウェルビーイング」の実現を目指して、具体的な教育施策を推進するために、以下の教育制度を積極的に活用し、阿智村らしい教育のかたちをつくっていくことが求められます。

1 義務教育学校

小学校から中学校まで9年間の一貫した教育体制の構築が急務であり、小中一貫の義務教育学校の検討を要望します。義務教育学校では、柔軟なカリキュラム編成により、児童生徒がそれぞれのペースで深い学びを追究でき、また、異学年交流や協働学習を推進し、年齢や学年を超えた協力や助け合いの精神を育てていくことができま

す。

小中の教職員が積極的に交流を図り、子どもたちの基礎的な学力を定着させるだけでなく、主体的で対話的な学びや、阿智村独自の学習カリキュラム開発を促進する必要があります。

2 阿智村スクールコミュニティ構想

阿智村で令和元年度からスタートしている「コミュニティ・スクール」とは、学校運営協議会を設置した学校を指し、地域住民や保護者などが学校運営に参画することで、地域と一体となって子どもを育む仕組みです。

今後は、この制度を活用しながら、学校を中心に地域全体を学びの場として捉え、学校内外を問わず地域全体で子どもを育む「スクールコミュニティ」の発想で進化させていくことを求めます。さらに、阿智村地域の特色を生かした「阿智村スクールコミュニティ構想」を推進することで、包括的な学びの場となる教育体制の構築を願います。

3 学びの多様化学校（旧不登校特例校）制度の活用

学びの多様化学校とは、不登校児童生徒の実態に配慮して、特色ある教科を新設したり、総授業時間数を削減したりするなど、特別の教育課程を編成して教育を行う学校です。学校教育法施行規則第 56 条等に基づいて文部科学大臣が指定するもので、一般の小学校、中学校、高等学校等と同じく卒業資格を得ることができます。

阿智村においては、義務教育学校内に不登校児童生徒の利用を原則とする、特別な学級「学びの多様化学級（仮称）」を設置することが想定されます。この制度を活用し、専門性を持った教員が配置されることで、一人ひとりの特性や状況に応じた合理的配慮を実践する教育のノウハウを、不登校児童生徒だけでなく、学校全体に反映させ、誰一人取り残されない教育環境の構築を要望します。

第 6 章 3つの再編案（A案・B案・C案）の比較と評価

1 比較の前提と 4つの観点

第 1 章から第 5 章までで整理してきたように、阿智村は急速な人口減少と財政負担の増大に直面する一方で、子どもたちに育んでいきたい資質・能力や、ウェルビーイングを基盤とした教育理念、阿智村スクールコミュニティ構想といった新たな方向性を共有してきました。

こうした前提を踏まえ、本検討委員会では「阿智村の学校のあり方」について複数の選択肢を検討し、その中から次の3案を対象として議論を進めました。

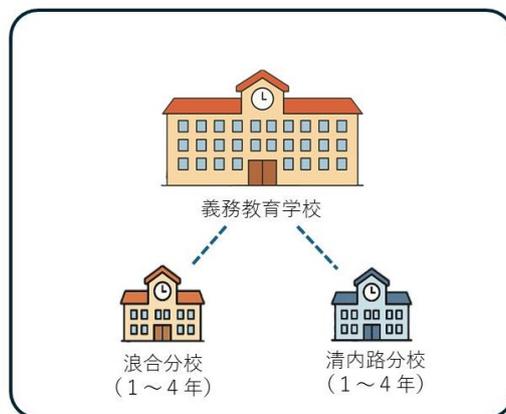
〔A案〕 現行の小学校5校および中学校1校の施設を維持し、小学校、中学校施設分離型の義務教育学校とする。



〔B案〕 義務教育学校を新設し、浪合小学校と清内路小学校の2校は、小学校4学年までをサテライト校（分校）とする。（注1）

〔注1〕 小学校高学年から中学校に在籍する教科担任による専門的な指導を充実させるため、小学校4学年までの前期課程とそれ以降の後期課程に区分する。

義務教育学校（本校）と小学校4学年生までの2つのサテライト（分校）を想定する。また、サテライト校（分校）の概要は、1学年～4学年まで、学級数2～4学級、教職員（数）は、校長教頭、養護教諭、事務職は本校と兼務学級数の教員（学級担任2～4名）が配置される。



〔C案〕 義務教育学校を新設し、小学校5校および中学校1校を統合する。小学校、中学校施設一体型の義務教育学校とする。



これら3案について、本検討委員会では、次の4つの観点から比較・評価を行いました。

- 〔観点1〕 教育的観点（学校経営・教職員および児童・生徒の学び）
- 〔観点2〕 学びの多様化学校の観点（旧不登校特例校・不登校対策）
- 〔観点3〕 スクールコミュニティ構想の観点（地域との関係づくり）
- 〔観点4〕 財政的観点（阿智村の行財政見通し）

以下、この4つの観点を踏まえて、A案・B案・C案の評価を整理します。

2 A案（中学校1校・小学校5校の施設分離型義務教育学校）

評価：身近な地域に根ざした温かみのある小規模教育の継続は可能ですが、制度的および財政的な持続性には課題があります。

A案は、現在の小学校5校と中学校1校の施設をそのまま活用し、通学距離の短さや地域住民との密接な関係を重視した選択肢です。子どもたちが身近な地域で育ち、地域の文化や人とのつながりを感じながら学ぶことは、地域のアイデンティティの形成に大いに寄与するものと考えられます。

しかしながら、今後は教職員の確保がますます困難になることが予想されており、特に教科担任制や専門性の高い専科指導教員が必要な高学年以降の学習において、教育の質が担保されなくなります。また、不登校児童への対応としての「学びの多様化学校」制度を活用した「学びの多様化学級（仮称）」の設置についても、制度的に困難が多い状況です。

さらに、施設の修繕・維持管理費、支援員等の人件費、光熱水費といった恒常的な支出は、原則として基礎自治体である阿智村が負担することとなります。そのため、財政への継続的な圧迫が避けられず、長期的な持続可能性は厳しいと考えます。

「地域に支えられる学校」という理念は大変意義深いものですが、支える側となる地域住民の高齢化や担い手不足が進んでおり、さらに、国や県の財政支援の基準が厳格であることから、今後も継続的な公的支援を得ることは難しい状況にあります。こうした点からも、制度としての限界が明らかになりつつあります。

3 B案（義務教育学校本校＋小学校4学年までのサテライト2校）

評価：段階的な移行モデルとして一定の柔軟性はありますが、教育格差や運用の煩さや、財政効率の面において課題が残ります。

B案は、小学校5校を統合した義務教育学校（以下「本校」という。）を中心に、そのうち小規模校である2校を、前期（小学校1～4学年）限定のサテライト校（分校）として存続させる構想です。これは、地域性や地理的課題に一定の配慮をしながら、段階的に統合を進める移行型モデルです。

本校では、専科指導教員や支援スタッフの配置が可能となり、教育の質の向上が期待されます。また、ICTの活用や探究的な学習の導入にも対応しやすく、不登校対策としての「学びの多様化学校」制度を活用した「学びの多様化学級（仮称）」の設置などにも一定の対応が可能です。

一方で、近年の阿智村における出生数の急激な減少により、サテライト校では1学年あたりの在籍児童数が1～3名程度となる見込みです。このため、教育内容や学び

の体験において、本校との間で格差が生じやすくなります。さらに、学校行事や校外学習等においては、本校との連携に多くの調整が必要となり、どの子どもにも一定の教育を保障するためには相応の運用上の工夫と努力が求められます。

財政面では、本校への一部集約による効率化は期待されますが、サテライト校の維持により人的・物的資源が分散することから、管理運営業務が減らないままコストの増加が懸念されます。制度的には、地域の理解を得ながら段階的に移行する方策としては有効ですが、中長期的な視点からは、再度の再編検討が必要となる可能性が高いと考えられます。

4 C案（全校統合型 義務教育学校）

評価：教育の質、制度の柔軟性、地域との連携、財政的な持続性において、高い効果が期待されます。ただし、移行にあたっては丁寧な配慮が求められます。

C案は、現在の小学校5校と中学校1校を統合し、阿智村全体を一つの教育コミュニティとして再構成し、義務教育学校を新たに整備する案です。これにより、9年間を見通した系統的で一貫性のあるカリキュラムの設計が可能となります。

専科指導教員や支援スタッフの配置が可能となることで、教科の専門性が高まり、学習支援の質が向上します。インクルーシブ教育や多様な学びを実現するための制度的な柔軟性も備えています。また、「学びの多様化学校」制度を活用した「学びの多様化学級（仮称）」の設置により、不登校児童生徒への個別支援体制を構築しやすく、この制度との親和性も高いことが特長です。地域との連携については、「阿智村スクールコミュニティ構想」に基づき、村全体を学びのフィールドとして再編成することになります。

この場合、各地区においては、児童生徒と地域とのつながりが希薄にならないような配慮が求められます。なかでも浪合地区や清内路地区においては、積極的に地域を学びの場とする活動が重要であり、ふるさと学習や地域文化の継承を、単なるイベントにとどめるのではなく、教育課程に組み込むことで、「あち探究学習（仮称）」として、村全体で共通の学びとして推進できることが、この案の大きな特長であるといえます。

財政面では、校舎や人的資源の集約により、施設の維持費や人件費の大幅な削減が期待されます。一方で、通学距離の拡大に伴って必要となるスクールバスの運行に関しては、ルートを選定や運行回数、費用といった新たな課題が生じます。そのため、スクールバスの運用については、ルートの最適化を図るとともに、削減された予算を活用して新たな施設整備を進め、地域の協力体制を得ながら対応していくことが必要となります。

第7章 総合評価と最終提言

1 総合評価

第1章から第5章までで整理してきた教育理念、子どもたちに育むべき資質・能力、スクールコミュニティ構想、人口動態と財政の現実などを踏まえ、第6章で示した4つの観点からA案・B案・C案の比較・評価を行いました。

その結果を、以下のように整理します。

(1) 教育の質と学びの保障の観点

A案は地域密着型の温かい教育環境を維持できる一方で、教職員体制や専門性の確保、ICT・探究学習など現代的な教育課題への対応に限界があります。B案は本校の教育力向上が期待できるものの、サテライト校との間に教育体験の格差が生じる懸念が残ります。C案は、小中9年間の一貫教育、専科教員配置、異学年交流、探究学習の推進などを通して、最も高いレベルで教育の質を確保しやすい案です。

(2) 学びの多様化学校（不登校対策）の観点

A案は制度導入のための条件を満たすことが困難であり、現実性は低いと考えられます。B案は本校部分では一定の条件を満たせますが、サテライト校との支援格差が課題となります。C案は、教育課程の柔軟化、専門スタッフの配置、支援体制の構築のいずれの面でも、学びの多様化学校の制度を最も現実的かつ効果的に活用できる構造を持っています。

(3) スクールコミュニティ構想・地域との関係の観点

A案は、現行の小学校区ごとの関係性を維持できますが、今後の担い手不足や閉鎖性の強まりが懸念されます。B案は地域性を一定程度残しながらも、運営体制が二重構造となり、村全体を一体としたスクールコミュニティの構築に課題を抱えます。C案は、阿智村全体を1つの学びのコミュニティとして再編し、「村全体をひとつのキャンパス」という構想を具体化しやすい一方で、各地区の子どもと地域とのつながりが希薄にならないような制度設計と実践上の工夫が必要です。

(4) 財政（持続可能性）の観点

A案は長期的な財政負担が最も大きく、人口減少と学校数維持が進むほど、村民一人あたりの負担が加速度的に増加します。B案は一定のコスト削減効果はあるものの、サテライト校の維持により効率化には限界があります。C案は、統合新築費を含めたうえでも長期累計コストが最も低く抑えられ、行財政の持続可能性という観点から最も優れています。

これらを総合すると、C案は、教育の質の向上と誰一人取り残されない学び、地域との新たな関係づくり、そして財政の持続可能性を同時に実現し得る案であると評価できます。

2 最終提言

本検討委員会は、以上の総合評価を踏まえ、次のように提言致します。

「阿智村は、小学校5校および中学校1校を統合し、1つの義務教育学校を整備する案を基本方針とし、地域とともに新たな学校づくりを進めていく」

学校の再編・統合は、「子どもたちの学びの質をどのように保障し、地域の未来をどのように形づくっていくのか」という、阿智村全体の将来ビジョンに関わる重要な選択です。

本検討委員会では、阿智村の教育の持続可能性と、子どもたち一人ひとりのウェルビーイングを最優先に考えた結果、上記提言が次世代に対して責任ある選択であるとの結論に至りました。

本答申を最終提言としてまとめ、阿智村の未来の学びを共に創造していけることを願います。

付帯事項：今後継続して検討すべき事項

本答申を着実に実行していくためには、これまでに実施してきた各地区懇談会やパブリック・コメント、保育園・小学校保護者懇談会等で寄せられた意見を踏まえ、今後も教育委員会・行政・地域が継続して検討していくべき課題があります。ここでは、その中でも特に優先して取り組むべき事項を示します。

1 新しい義務教育学校づくりに向けた準備体制の整備

答申提出後、令和8年度の早い時期に「阿智村立義務教育学校開校準備委員会（仮称）」を立ち上げ、校舎づくり、教育内容、通学方法、地域との連携等について、具体的な検討を進めること。その際、保護者、学校、自治会、行政、有識者、公募委員など、幅広い立場の人が参加できる体制を整える。

また、検討内容やその進捗状況、開校までの見通し等については、適切な時期に情報公開を行い、丁寧な周知と共有を図りながら進めること。

あわせて、通学距離が長くなることを踏まえ、スクールバスの安全かつ効率的な運行体制の構築とともに、災害時における避難経路や連絡体制の整備を進めること。

2 地域の活力を守り、学校と地域をつなぐ仕組みづくりの 推進

学校の統合により地域の活力が損なわれることのないよう、保護者、学校、自治会、行政が相互に連携し、地域資源を活かした活性化策を検討すること。特に、「中学校部活動の地域展開」を、学校と地域が新たな関係性を築く好機と捉え、「村全体をひとつのキャンパス」とするスクールコミュニティの形成を着実に進める必要がある。

また、浪合・清内路地区をはじめ、各地区でこれまで大切にされてきた自然・文化・伝統を学ぶ活動や、地域の人々との関わりを基盤として、これらを体系化した村独自のカリキュラム「あち探究学習（仮称）」を構築するため、令和8年度から阿智村スクールコミュニティ構想を推進すること。

3 移行期における子どもたちの学びを保障するための支援の充実

新しい学校ができるまでの期間も、子どもたちの学びが十分に保障されるよう、学校間交流学習・合同授業、ICTの活用などの取り組みをできるだけ早く整えること。特に、統合に対する不安や心配の声に丁寧に向き合い、子どもたち・保護者・地域住民と対話を続けながら、移行期のきめ細かな支援を行うこと。

また、児童数が極端に少ない学校でも学びが確保されるよう、校長会と連携しながら段階的な対応を進めること。

4 不登校や特別な支援が必要な子どもたちへの支援体制の強化

学びの多様化学校の制度導入を見据えながら、校内外で多様な学び方ができるよう柔軟な教育環境を整えること。

また、不登校を未然に防ぐための支援や、中学校進学時に生じやすい「中1ギャップ」の軽減、さらには子ども一人ひとりの特性に応じた支援を充実させるため、こども家庭センター、教育支援センター等、官民各種関係機関などとの連携を強め、個々に寄り添った切れ目のない支援体制を充実させること。

5 放課後の児童の居場所「放課後児童クラブ（学童保育）」に関する協議体制の整備

義務教育学校に付随する施設として設置される放課後の児童の居場所「放課後児童クラブ（学童保育）」については、施設のあり方や運営体制、利用方法等をめぐり、保護者・運営主体・学校・行政などの関係者が課題や改善点を共有しながら、より良い環境づくりに向けて協議していく仕組みを整えていくこと。

6 小学校校舎の後利用についての協議体制の整備

小学校の校舎については、地域の活動拠点や災害時の避難場所としての役割を担ってきた経緯を踏まえ、行政・自治会・関係機関が連携し、その後利用について検討すること。また、次年度以降の課題として、地域の実情や将来のニーズを見据えながら、具体的な活用方法について継続的に協議していくこと。

参考資料 総合評価に至る観点別【1】～【4】の考察

1 教育的観点(学校経営・教員および児童生徒の学び)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
学びの 形態	○ 地域に根ざし、子ども 同士・教職員との距離が 近い家族的な学びが中心 である。 △ 学びの広がりや多様性 に課題が残る。 △ 協働的・対話的な学び の設計には工夫が必要で ある。	○ 地域の学校を維持しつ つ、ICTや教員の移動に より一部機能を集約でき る。 △ 本校とサテライト校間で 集団学習・協働学習の効果 に差が生じる懸念がある。	○ 教育機能を一つに集約す ることで、村全体で統一的 かつ多様な学びが可能とな る。 ○ 対話的・協働的な学びが 自然に形成されやすい。
カリキ ュラム の一貫 性	○ 現行通りの6-3制を維 持できる。 △ 小学校間でばらつきが 生じやすく、村全体の一 貫性の確保には努力が必 要である。	△ 本校とサテライト校での 調整が困難となる懸念があ る。 △ 教職員への負担増となる 可能性がある。	○ 義務教育9年間にわたる系 統的で柔軟なカリキュラム 編成が可能である。 ○ 多様な縦割り活動の可能 性がある。
教職員 体制	○ 少人数に対応しやすい 構造である。 △ 専科指導教員の加配が 得られず、教員負担が大 きい。 △ 多忙化により先進的教 育の工夫が難しい。	○ 統合校に集中させること で授業力向上が一部可能で ある。 △ サテライト校との格差が 拡大する懸念がある。 △ 連携・調整に工夫が求め られる。	○ 小中兼務や専科指導教員の 配置が可能である。 ○ 研修や情報共有が進み、授 業の質向上が見込まれる。 △ 従来の小学校・中学校の枠 組みにとらわれない柔軟な 発想が求められる。
教科学 習	△ 専科指導教員の配置が 難しく、教員の負担が大 きくなりやすい。	○ 一部教科では専科対応が 可能である。 △ サテライト校では専科教 育の常設は困難である。	○ 専科指導教員の配置が可能 になる。 ○ 小中一貫教育の特性を活か し、低学年から専門性に触 れられる。

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
探究学習・地域教材	○ 地域密着型の学びが可能である。 △ 地域外への視野拡張には限界がある。	○ 地域密着型の学びの継続は可能である。 △ 広域的な探究学習には工夫が必要である。	○ 地域素材の活用範囲が広く、阿智村全体が学びのキャンパスとなる。
異学年交流・異年齢交流	○ 家族的关系性の中で交流が生まれやすい。 △ 関係性が固定化されやすく、多様性を育む環境としては課題がある。	○ ICT等の活用で交流の機会は確保可能である。 △ 交流が形式的・限定的となる懸念がある。	○ 全体行事・活動を通して広い異学年交流が可能。 △ 9学年にわたる子どもと一緒に学ぶため、年齢や心理的成熟度に応じた関わり方に工夫や配慮が求められる。
ICT・多様な学び	○ ICTを活用することで、各学校との連携や繋がりを図ることは可能である △ 教員数の制約により研修や研究が困難となる可能性がある。	○ ICTを活用することで、サテライト校との連携や繋がりを図ることは可能である △ 統合校とサテライト校での運用差が懸念され、調整への負担増が課題である。	○ 情報共有や研究の推進により多様な手法の導入が進む。 ○ 協働体制において職員負担の軽減が可能である。
特別支援・インクルーシブ教育	○ 家族的な関係性の中で個別対応はしやすい。 △ 支援人材の確保や継続性には限界がある。	○ A案同様の個別対応は可能である。 △ サテライト校では支援学級の設置が困難である。	○ 支援学級の安定設置と複数の支援人材の配置が可能である。 △ 対象の児童生徒が集中する時には丁寧な調整、組織的な対応が必要である。
行事・生活体験	○ 小規模で自由度のある行事は実施可能である。 △ 行事や種目の選択肢が限られ、費用負担が増す懸念がある。	○ 合同開催が可能である。 △ 教職員間の調整・負担が増す懸念がある。	○ 集団的な活動経験の提供が容易になり、修学旅行等の選択肢が広がる。
人間関係・多様性	○ 児童生徒と教職員との信頼関係のもと安心感が得られる。 △ 関係性の固定化による閉鎖性が課題である。 △ 逃げ場がない環境になりやすい。	△ 人間関係づくりに本校との差が生じる懸念がある。 △ 学校間の機会格差への配慮が必要である。	○ 多様な考え方に触れる機会が豊富であり、学年横断の縦割り活動や異学年の協働学習を通じて、豊かな社会性が育まれる。

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
通学環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通学距離が短く、身体的・心理的負担が少ない。 ○ 登下校の自由度が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> △ 本校行事参加にはバス利用が必須であり、柔軟な運用体制が求められる。 △ 運行計画と予算確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> △ 長時間移動・バス通学による負担が発生しやすい。 △ 災害時に、安全に登校・下校できるよう、あらかじめ避難経路や連絡方法などを決めておく必要がある。

(2) 総合所見

教育的な観点から見た場合、各案にはそれぞれ明確な特色がある一方で、制度的な限界も存在します。

A案は、地域住民との「顔の見える関係」において、児童生徒への学びの場を提供できる点で評価されます。教員と児童との距離が近く、一人ひとりに目を配った個別対応が可能であり、信頼関係を基盤とした安心感のある学級・学校づくりが実現されています。また、地域の外部講師とのつながりや、地域の郷土教材を活かしたふるさと学習の実践など、地域文化の継承という点においても重要な役割を果たしています。

しかしながら、学校の規模縮小に伴い、教員数の減少、専門性の不足、人的な余裕の欠如といった課題が顕在化しており、教科担任制や探究的な学習、ICTの活用など、現代的な教育ニーズへの対応には限界があります。さらに、学校ごとに運営方針や指導内容にばらつきが生じやすく、学力の一貫性や系統性の確保という観点でも課題が残されています。

B案は、地域性を一定程度維持しながら教育機能の一部を集約したモデルです。統合校においては専科指導教員の配置や専門教科の指導力強化が可能となり、ICTや探究学習の推進にもつながります。サテライト校では、地域に根ざした学びの継続が可能であり、ICTの工夫によって異学年交流や拠点間の連携も一定程度実現できると考えられます。

一方で、本校とサテライト校との間に教育格差が生じる可能性や、教員の移動や連携に伴う調整負担、制度上の一体感の希薄化といった懸念もあり、学びの質と公平性を両立させるためには、制度的な工夫と人的支援体制の強化が必要です。

C案は、教育機能を一箇所に集約することで、最も高い教育的効果を発揮できる構想です。小中一貫による9年間を見通したカリキュラム設計が可能となり、教科担任制や専科指導教員の配置によって、教科の専門性が担保されます。年齢の異なる子どもたちとの交流による社会性の育成や、協働的・対話的な学びの実践、柔軟な学習設計も自然と内包されています。また、教員間の連携体制の強化により、多様な教育手法へのアクセスが広がります。

ただし、児童と生徒では発達段階に大きな違いがあるため、お互いが安心して過ごすことができるよう、年齢や心の成長に応じた関わり方や学習環境の工夫が求められます。また、通学距離の拡大や地域からの物理的距離が心理面に与える影響についても丁寧な配慮が必要です。加えて、地震や大雨などの自然災害に備え、子どもたちが安全に登下校できるよう、避難経路や連絡手段などを事前に綿密に定めておく必要があります。

さらに、各地区では、児童生徒と地域とのつながりが希薄になる可能性があるため、地域を積極的に学びの場として活用する教育活動の展開が求められます。

2 学びの多様化学校の観点(不登校対策)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
制度導入の現実性	△制度導入は極めて困難である。	△本校での導入は可能であるが、サテライト校との制度的連携は困難である。	○教育課程の柔軟化、専門人材の配置など、制度導入に必要な要件を実現しやすい。
人的・専門的対応	△各校への支援員・心理士等の常駐は現実的でなく、制度の運用はできない。	△本校では対応可能であるが、サテライト校との支援格差が生じやすい。	○専門スタッフの常駐配置が可能であり、チーム体制による継続的かつ質の高い支援が期待できる。
生徒の居場所づくり	△小規模で人間関係の選択肢が少なく、孤立・同調圧力のリスクが高い。	○地元の安心感を保持しつつ、本校との往来により段階的な社会的接点の形成が可能である。	○多様な価値観に触れ合える集団の中で、自己肯定感を育みやすく、「自分らしく学べる場」の構築が期待できる。

(2) 総合所見

学びの多様化学校とは、従来の学校生活や学びのスタイルに馴染みにくい児童生徒に対して、より柔軟な学びの選択肢を提供し、「誰一人取り残されない学び」の実現を目指す制度です。その実現に向けては、専門的な支援スタッフの配置や、教育課程における柔軟性の確保が不可欠となります。

阿智村においては、すでに中学校内に設置されている「心の教室」や、阿智村教育支援センターなどの支援体制が整備されており、現在も不登校等の児童生徒に対する支援に継続的に取り組んでいます。今後は、学びの多様化学校の制度と、こうした既存の支援機関との連携を強化することで、不登校等の児童生徒にとって、学びの機会や学びの場がさらに広がっていくことが期待されます。

A案は、小規模で地域密着型の特性から、児童にとって安心感のある家庭的な環境が整っており、信頼関係を基盤とした個別対応が一定程度可能であると評価されます。しかしながら、教職員の加配や、専科指導教員・支援員などの専門職を常時配置することは難しく、制度上の要件を満たすのは現実的には困難であると考えられます。

B案は、本校部分においては制度導入のための基盤が整備可能であり、一定の専門職の配置や教育課程の柔軟な設計が可能となります。しかし、前期課程（小学1～4学年）に限定されたサテライト校における支援の継続性やその質を保障することには限界があり、結果として教育格差が生じる懸念があります。制度上は導入可能であっても、実行段階での乖離が大きくなりやすいという構造的な弱点を抱えているといえます。

C案は、学びの多様化学校の理念と最も整合性のある制度設計が可能です。教育課程の柔軟化、複数の専門スタッフによる常勤の支援体制、さらには多様な年齢層や価値観と自然に触れ合うことのできる学習環境の形成が可能であり、「個別最適な学び」と「多様性の中での学び」の双方を高い水準で実現しやすい構造です。

3 スクールコミュニティ構想の観点(地域との関係づくり)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
社会教育施設の活用	○ 体育館や公民館の地域利用に親和性が高く、住民にとって馴染みのある運用が可能である。 △ 老朽化と分散配置による非効率性が課題。	△ 施設ごとの活用を工夫する必要があり、統合的な運用には課題が残る。	○ 学校施設と村営施設の統合運用が可能であり、交流・学習・福祉の複合的な場づくりが実現しやすい。
ふるさと学習の内容・方法	○ 各校が地域に密着した学習を展開しており、住民との結びつきが強い。 ○ 小学校区単位での実践が継続できる。 △ 中学校との連続性に乏しい。	○ 村全体や近隣との連携を意識した学びが可能となる。 △ 本校とサテライト校の調整負担が大きく、教員の業務負担が増す。	○ 地域資源を包括的に活用した広域的ふるさと学習が展開可能である。 ○ 高校や社会教育機関との連携が進めやすい。
コミュニティ・スクール制度	○ PTA・地域住民との密接な関係性があり、地域の意向が反映されやすい。 △ 高齢化や人材不足により制度維持が困難となりつつある。	△ 3拠点での運営により学校運営協議会等の維持負担が高まるおそれがある。	○ 村全体を一体とした新しいスクールコミュニティの構築が可能である。 ○ 地域人材のネットワークがしやすく、地域と学校運営の連動体制が形成されやすい。

(2) 総合所見

教育を学校だけで完結させるのではなく、地域との連携を前提とする「阿智村スクールコミュニティ構想」は、地域社会全体が子どもと共に関係づくりを深めながら成長していくという理念を具体化する取り組みです。ふるさと学習の推進、地域人材の活用、地域施設の共同利用などを通じて、子どもたちは「学び」と「暮らし」が結びついた統合的な体験を得ることが可能となります。

A案は、各校が長年にわたり築いてきた地域との関係性をそのまま維持できる点で優れています。地域の文化資源や人材が学習活動と直結し、児童生徒にとって地域住民との「顔の見える関係」が社会的な安心感にもつながります。しかしながら、コミュニティ・スクール制度を支える地域住民の高齢化や人的リソースの減少が進行しており、今後この制度を安定的に維持していくことは非常に困難になる可能性が高いといえます。さらに、学校ごとの取り組みが閉鎖的になりがちであり、学校間連携や地域全体での学習資源の共有といった視点が弱いという課題もあります。

B案は、地域性をある程度保持しながらも、学校統合による合理性を取り入れた点が特徴的です。サテライト校を通じて地元との結びつきを保ちつつ、本校と連携した行事や学習の場を設けることで、地域間の交流やつながりの再構築が期待されます。しかしながら、制度運営が本校とサテライト校の二重構造となることで、学校運営協議会やPTAなどの体制維持に関する負担が大きくなることは避けられません。また、村全体としての教育方針の統一が難しくなることも懸念されます。加えて施設の維持・活用に関しても効率化には限界があり、社会教育施設と学校施設を連動させて活用する際にも限界があります。

C案は、阿智村全体をひとつの教育・生活共同体と捉え、学校と村営施設、社会教育、福祉などの各分野との連携を深めることで、「阿智村スクールコミュニティ構想」の実現を目指すものです。これまで小学校区ごとに分断されていた学習資源や地域行事を統合・再編成することにより、阿智村全体を「ひとつのキャンパス」として活用した新たな学びの体系づくりが可能となります。さらに、社会教育施設との連動的な利用や、行政機関との垣根を越えた協働を通じて、学校が「地域と共にある」存在から、より一層進化した姿へと発展していく可能性を秘めています。

ただし、各地区においては、児童生徒と地域とのつながりが希薄になる懸念があるため、地域を積極的に学びの場として活用する教育活動が求められます。

4 財政的観点(阿智村の行財政見通し)

(1) 評価表

○評価できる △課題が残る

(一定の前提を置いた上で、過去5年間の実績値を参考に各案の費用を算出した1年間の推計額)

項目	A案 (5校すべて存続)	B案 (義務教育学校本校+小4 までのサテライト2校)	C案 (1校に統合/義務教育学校)
設備維持費	約 4,300 万円 △ 施設の分散により補修コストが高く、非効率性が顕著である。	約 1,500 万円 △ 一部集約により軽減可能だが、サテライト校の維持で効率化は限定的。	約 200 万円 ○ 1施設に集約されることで、補修等のコストが大幅に削減される。 (小学校統合し新築と仮定)
人件費 (支援員等村費職員)	約 22,500 時間(48名) 約 6,848 万円 △ 支援体制が分散するため、人的リソースの非効率な配置が避けられない。今後は、必要人数の確保も難しくなる。	約 19,100 時間(38名) 約 5,625 万円 △ 本校・サテライト校に人材を分散配置する必要があり、効率性を欠く。	約 16,200 時間(32名) 約 4,728 万円 ○ 集約により役割分担が明確化され、人件費の最適化と支援の質的向上の両立が期待できる。
光熱水費・備品費・管理費等	約 6,340 万円 △ 各校での個別管理となり、重複支出と非効率な運用が常態化する。	約 4,245 万円 △ 一部共通化は可能であるが、サテライト校では個別対応が必要であり、完全な効率化は難しい。	約 2,188 万円 ○ 一括管理による効率化が進み、年間運営費用の大幅削減が可能である。
給食センター・配送費・給食室等	約 5,337 万円 ○ 現状の施設・備品を維持していくことを想定している。	約 5,337 万円 ○ 現状の施設・備品を維持していくことを想定している。	約 5,214 万円 ○ 浪合調理場は廃止になるが、調理員は共同調理場への移行を想定している。
スクールバス費	約 1,550 万円 ○ 現状の巡回バスを活用可能であるが、将来的な見直しが必要となる可能性がある。	約 2,940 万円 △ 児童の移動機会が増えるため、費用は増加傾向となる。運行効率の改善が求められる。	約 3,280 万円 △ 児童の移動機会が最も増えるため、費用は増加傾向となる。ルート最適化と時間差通学などの工夫により中長期的な安定運用が必要となる。
長期累計費用	約 217 億 5000 万円 △ 新築は不要だが、長寿命化工事費・補修費が継続的に発生する。	約 149 億 6000 万円 △ 大規模新築は回避可能であるが、本校整備・サテライト校維持には投資が必要である。 (統合新築費約 17 億円を含む)	約 89 億 4000 万円 ○ 既存中学校施設の活用により新築費用の抑制が可能で、再編効果との両立が図れる。 (統合新築費約 17 億円を含む)

(注) B・C案に関しては、既存の阿智中学校校地・校舎を主に活用し、必要に応じて、教室、施設を増築及び、用地確保することを前提に試算をしています。

(2) 総合所見

阿智村において学校の維持や再編・統合を財政的な観点から検討するにあたっては、「初期投資」「ランニングコスト」「人的配置」「設備管理費」「スクールバス運行費」など、複数の費目を総合的かつ中長期的な視点で評価する必要があります。単年度の支出だけでなく、今後10～20年、さらには40年先の行政運営や財政状況を見据えた上で判断していくことが求められます。

また、施設の修繕や維持管理、支援員等の人件費、光熱水費等の費用は、原則として基礎自治体が負担するものであり、国や県の財政支援の基準が厳格である現状においては、阿智村の恒常的な支出が財政を圧迫し、将来的な持続可能性が厳しいことを十分に考慮しなければなりません。

A案は、直近の大規模改築や再編による混乱を回避できる一方で、財政的には最も負担が大きい構造となっています。設備の維持費に加え、光熱水費・備品費・管理費等で、年間約1億円を要し、今後の長寿命化工事や空調・トイレ等の設備更新を見据えると、さらに費用がかさむ可能性があります。また、人的支援体制についても5校分を維持するためには村費支援員等が48名必要ですが、そもそもこの人数を確保し維持していくことが難しいことが予想されます。また、年間勤務時間は約22,500時間で、3案の中で最も多くなっています。スクールバスについては、現行の巡回バスを活用することで年間約1,550万円に抑えられています。

B案は、設備の維持費、光熱水費・備品費・管理費等は、年間で約5,700万円と一定の抑制が可能ですが、サテライト校を維持することで完全な効率化には至りません。人的支援体制については38名、年間19,100時間の勤務が見込まれ、本校とサテライト校間での人材分散による運営の難しさが残ります。スクールバス費用は年間約2,940万円とA案より増加しており、児童の移動機会が増えることに伴う、安全確保や保護者対応といった新たな課題にも対応が必要です。

C案は、設備の維持費、光熱水費・備品費・管理費等は、年間で約2,400万円に収まり、既存の中学校校舎を活用することで大規模な改修を回避しつつ、他の案より抑えられています。人的体制についても、32名、年間約16,200時間と最も少なく、教員や支援員の役割分担が明確であることから、人的資源の有効活用が可能です。ただし、課題も存在します。スクールバス費用は年間約3,280万円と3案の中で最も高額であり、児童の移動距離が増えることに伴い、運行ルート最適化や安全管理、登下校の時間差への対応など、運用面での工夫が求められます。

また、40年にわたる長期累計費用の試算では、A案は、長寿命化工事費・補修費が継続的に発生するため約217億5000万円、B案は、本校の整備やサテライト校の維持を中心に約149億6000万円がそれぞれ発生する見込みです。C案は、既存中学校施設を有効に活用し、統合新築費約17億程度にすることができれば、約89億4000万円に抑制が可能です。

今後の阿智村における中長期的な教育行政の展望を踏まえると、C案は費用対効果に優れた持続可能な選択肢であるといえます。再編による混乱を最小限に抑えるためには、地域との丁寧な対話や合意形成、そして移行期間中のきめ細かな支援が不可欠ですが、その先には「持続可能な教育環境」が着実に形づくられていくことが期待されます。